

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,425,123	4,474,948	実質収支比率			1.4			
市町村名	池田町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	4,353,922	4,423,124	經常収支比率	79.9	88.3				
				財源超過	×	歳入歳出差引	71,201	51,824	(1)	(87.8)	(95.3)				
人口	22年国調(人)	10,329	産業構造	首都	×	25年度に繰越すべき財源	26,308	8,306	標準財政規模	3,202,331	3,121,951				
	17年国調(人)	10,630		近畿	×	実質収支	44,893	43,518	財政力指数	0.35	0.37				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,545	第1次	中部	×	単年度収支	1,375	1,338	公債費負担比率	16.5	18.1				
	22.03.31(人)	10,580		17年国調	700	639	繰上償還金	80	1,429	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	40.18	第2次	第2次	12年国調	12.7	11.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-				
	人口密度(人/km ²)			257	1,789	2,247	指数表選定		実質単年度収支	4,160	94,982	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	3,510	第3次	第3次	32.4	39.0	基準財政収入額	887,088	958,058	実質公債費比率	13.2	15.8				
	世帯数(世帯)			3,510	2,973	2,870	基準財政需要額	2,672,283	2,646,092	将来負担比率	20.8	60.7			
職員の状況				2,973	2,870	標準税収収入額等	1,119,350	1,213,287	資金不足比率(3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,523,700	3,528,015					
	市区町村長	1	5,500	一般職員	89	267,979	3,011	地方債現在高	4,182,377	4,280,514					
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,118,811	3,046,643					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	295,946	333,363					
	教育長	1	5,000	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,841	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,094	合計	89	267,979	3,011	積立金	937,857	916,352					
	議会議員	10	1,894	ラスバイレス指数			96.9	現在高	46,099	46,099					
								減債基金	512,983	194,162					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 北アルプス広域連合	(27) 池田町土地開発公社
(2) 工場誘致等特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(8) 下水道事業特別会計	
		(5) 老人保健特別会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) (一般会計)	
						(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)	
						(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)	
						(13) (介護保険事業特別会計)	
						(14) (介護老人保健施設事業特別会計)	
						(15) 長野県市町村自治振興組合	
						(16) 長野県後期高齢者医療広域連合	
						(17) (一般会計)	
						(18) (後期高齢者医療事業特別会計)	
						(19) 長野県市町村総合事務組合	
						(20) (一般会計)	
						(21) (非常勤職員公務災害補償)	
						(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合	
						(23) 穂高広域施設組合	
						(24) 池田松川施設組合	
						(25) 高瀬広域水道企業団	
						(26) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	919,859	20.8	919,859	31.5	普通税	919,859	100.0	1,912	議会費	57,553	1.3	-	57,553		
地方譲与税	71,025	1.6	71,025	2.4	法定普通税	919,859	100.0	1,912	総務費	879,688	20.2	59,660	785,322		
利子割交付金	5,051	0.1	5,051	0.2	市町村民税	428,554	46.6	1,912	民生費	1,158,189	26.6	18,471	689,381		
配当割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0	個人均等割	15,002	1.6	-	衛生費	264,596	6.1	7,330	239,570		
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474	0.0	所得割	378,238	41.1	-	労働費	29,462	0.7	-	1,506		
地方消費税交付金	98,173	2.2	98,173	3.4	法人均等割	23,603	2.6	-	農林水産業費	400,020	9.2	220,429	248,187		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,711	1.3	1,912	商工費	70,690	1.6	6,126	69,096		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,114	45.8	-	土木費	346,519	8.0	121,244	282,133		
自動車取得税交付金	15,710	0.4	15,710	0.5	うち純固定資産税	417,090	45.3	-	消防費	164,305	3.8	14,610	158,894		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,639	2.8	-	教育費	384,597	8.8	61,441	336,423		
地方特例交付金	14,903	0.3	14,903	0.5	市町村たばこ税	44,552	4.8	-	災害復旧費	5,177	0.1	-	3,060		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,457	0.1	6,457	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	593,126	13.6	-	581,374		
減収補填特例交付金	8,446	0.2	8,446	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,952,773	44.1	1,785,195	61.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,785,195	40.3	1,785,195	61.2	目的税	-	-	-	歳出合計	4,353,922	100.0	509,311	3,452,499		
特別交付税	167,578	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,079,243	69.6	2,911,665	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,649,668	37.9	1,298,075	1,295,693	40.4	
分担金・負担金	11,941	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	715,295	16.4	612,260	610,798	19.0	
使用料	114,788	2.6	3,493	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	437,848	10.1	343,386	-	-	
手数料	18,846	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	341,247	7.8	104,441	103,650	3.2	
国庫支出金	276,610	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	593,126	13.6	581,374	581,245	18.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	919,859	100.0	1,912	内 元利償還金	593,126	13.6	581,374	581,245	18.1	
都道府県支出金	300,315	6.8	-	-	平成22年度					内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	13,347	0.3	-	-	徴収率	98.3	93.1	98.1	訳 其他の経費	2,189,766	50.3	1,866,501	1,268,087	39.5	
寄附金	8,265	0.2	-	-	現計	98.4	93.2	98.0	物件費	763,105	17.5	532,937	335,281	10.5	
繰入金	18,792	0.4	-	-	(%)	98.1	91.9	98.0	維持補修費	45,731	1.1	43,793	42,237	1.3	
繰越金	33,024	0.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	500,855	11.5	452,045	388,843	12.1
諸収入	116,648	2.6	2,360	0.1	合計	543,530	588	6,016	うち一部事務組合負担金	285,767	6.6	284,922	280,316	8.7	
地方債	432,000	9.8	-	-	下水道	204,928	376	-9,432	繰入金	541,105	12.4	501,726	501,726	15.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	8,116	1	1,610	積立金	338,970	7.8	336,000	-	-	
うち臨時財政対策債	288,500	6.5	-	-	上水道	2,425	0	2,783	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,425,123	100.0	2,918,822	100.0	工業用水道	-	82	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	58,171	105	89	投資的経費計	514,488	11.8	287,923	-	-	
					その他	269,890	493	268	うち人件費	45,777	1.1	45,777	-	-	
									普通建設事業費	509,311	11.7	284,863	-	-	
									うち補助	78,030	1.8	22,416	-	-	
									うち単独	402,285	9.2	250,529	-	-	
									災害復旧事業費	5,177	0.1	3,060	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,353,922	100.0	3,452,499	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

